

平成31年度当初予算のあらまし

平成31年第1回市議会定例会で、平成31年度当初予算が審議・可決されました。本年度の一般会計予算は485億3,929万円で、前年度当初予算比で1.9%の増となっています。

平成31年度予算の概要

■歳入について

自主財源の柱である市税は0.2%増加。依存財源の代表的なものである地方交付税は0.9%の減

少とする一方で、介護施設等整備事業費補助金の増加などにより、県支出金で12.4%の増加を見込んでいます。

※文中の「自主財源」については、下の用語解説で説明しています

■歳出について

義務的経費は、国の児童扶養手当制度の改正やプレミアム付商品券交付などにより、扶助費で4.1%の増加。また、投資的経費は、介護施設の整備に対する支援や、西南区への道の駅整備、東和コミュニティセンター整備、産業団地整備などの事業により、普通建設事業費で4.7%の増加を見込んでいます。

平成31年度予算における重点施策(抜粋)

◆市街地の活性化など

●完成事業

現在、工事を進めている総合花巻病院の移転整備支援や東和コミュニティセンターの老朽化に伴う改築整備を進め、本年度の完了を見込んでいます。

◎着手事業

西南区への道の駅設置に向けた施設整備を進めるほか、道の駅石鳥谷の施設再編に向けた基本設計に着手。また、花巻パークینگダエリアへのスマートインターチェンジの整備を推進します。さらに、第一工業団地隣接地への産業用地整備や花南地区への企業立地の可能性に係る調査・検討に取り組みます。

◎計画策定事業

仮称花巻中央図書館の整備に向け、土地所有者との協議を継続し、基本計画の策定に向けた準備を進めます。また、JR花巻駅自由通路整備の可否について、引き続き検討を進めます。さらに、総合花巻病院跡地の利用を見据えながら、花巻中央地区のリノベーションまちづくり構想の策定作業を進めるほか、同地区内の空き物件などの情報調査に取り組みます。

◆子育て支援など

安心して子どもを産み育てられる環境の実現を目指し、引き続き市内私立保育施設の整備を支援。また、新たに乳児を対象としたロタウイルス予防接種の助成を行うほか、小学生医療費助成における現物給

◆移住定住者・新規就農者支援・スマート農業支援

本市への移住定住を促進するため、情報提供環境の整備や移住支援制度を継続して実施します。また、市内で新たに農業経営を行う人に対し、農業用機械等取得費用などを支援するための制度を拡充します。さらに、スマート農業を推進するため、農業用ドローンの取得費用やGPS電波を利用した自動操舵システムの導入費用に対し支援します。

◆医療を受けやすい環境の向上

総合花巻病院の移転新築を促進するとともに、病院利用者の利便性を確保するため、岩手医科大学附属矢巾新病院とJR花巻駅・JR石鳥谷駅を結ぶ連絡バスを運行します。

◆第三セクター経営健全化

株式会社とうわ地域資源開発公社および株式会社東和町総合サービス公社の経営を立て直すため、経営健全化方針を策定。さらに両社の財務基盤の強化を図るため増資します。

歳出

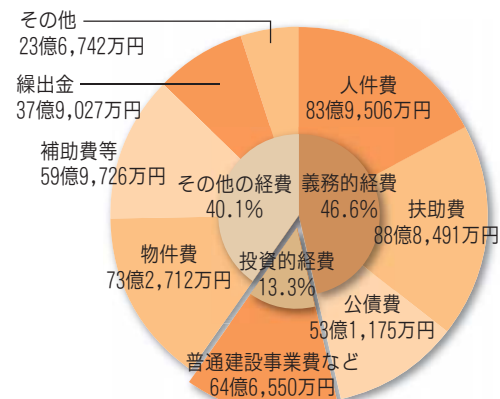
◆歳出予算額内訳(※性質別歳出) (単位:万円)

項目	予算額	構成比	増減率
義務的経費			
人件費	83億9,506	17.3%	1.2%
扶助費	88億8,491	18.3%	4.1%
公債費	53億1,175	11.0%	△3.0%
元金	50億1,098	10.4%	△2.4%
利子	3億77	0.6%	△11.4%
小計	225億9,172	46.6%	1.3%
投資的経費			
普通建設事業費	64億6,350	13.3%	4.7%
災害復旧事業費	200	0.0%	0.0%
小計	64億6,550	13.3%	4.7%
その他の経費			
物件費	73億2,712	15.1%	8.4%
補助費等	59億9,726	12.4%	0.0%
繰出金	37億9,027	7.8%	2.1%
投資及び出資貸付金	13億5,724	2.8%	9.9%
維持補修費	9億5,689	1.9%	△3.4%
積立金	1,329	0.0%	△96.9%
予備費	4,000	0.1%	0.0%
小計	194億8,207	40.1%	1.7%
合計	485億3,929	100.0%	1.9%

※端数処理の関係で構成比の計は各項目の積み上げと一致していません

※性質別歳出

歳出の経費を人件費や普通建設事業費、物件費など経済的性質で分類したものが性質別歳出です。このほかに、農林水産業費や教育費など行政目的で分類した目的別歳出があります。



◆用語解説

▶義務的経費…人件費など、支出することが制度的に義務付けられている経費▶投資的経費…道路や学校など、将来に残るものに対する経費▶扶助費…社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などへの支援に要する経費▶公債費…過去に借りたお金を返すための経費▶物件費…施設の光熱水費や各種委託料などの経費▶繰出金…一般会計から特別会計へ支出する経費▶補助費等…事務組合や各種公益団体に対する補助金などの経費

歳入

◆歳入予算額内訳 (単位:万円)

項目	予算額	構成比	増減率
自主財源			
市税	111億9,218	23.1%	0.2%
繰入金	24億9,641	5.1%	35.5%
諸収入	10億2,331	2.1%	6.1%
使用料及び手数料	7億1,374	1.5%	△0.5%
分担金及び負担金	3億8,478	0.8%	△24.7%
寄附金	2億5,000	0.5%	25.0%
財産収入	7,244	0.2%	△48.0%
小計	161億3,286	33.2%	3.8%
依存財源			
地方交付税	137億5,000	28.3%	△0.9%
国庫支出金	59億3,818	12.2%	0.1%
県支出金	44億3,449	9.1%	12.4%
市債	51億7,840	10.7%	△4.5%
地方消費税交付金	18億7,480	3.9%	7.3%
地方譲与税	8億6,096	1.8%	△3.1%
地方特例交付金	1億8,960	0.4%	307.7%
自動車取得税交付金	5,540	0.1%	△60.2%
環境性能割交付金	4,440	0.1%	皆増
配当割交付金	2,210	0.1%	△6.0%
株式等譲渡所得割交付金	1,900	0.0%	△16.7%
利子割交付金	1,410	0.0%	△56.1%
交通安全対策特別交付金	1,280	0.0%	△14.1%
ゴルフ場利用税交付金	1,220	0.0%	△1.6%
小計	324億643	66.8%	1.0%
合計	485億3,929	100.0%	1.9%

◆用語解説

▶自主財源…市に納められる税金や施設の使用料、住民票の交付手数料など▶依存財源…市の財政力に応じて国から交付される地方交付税や国・県補助金、市債など▶地方交付税…全ての市町村が一定水準の行政サービスを確保できるように、国税(所得税、酒税など)から配分されるお金▶国庫支出金・県支出金…特定の事業の財源の一部として、国・県から支出されるお金▶市債…公共施設の整備などのために、長期に借り入れるお金

※端数処理の関係で構成比の計は各項目の積み上げと一致していません